科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26380208

研究課題名(和文)紛争経験国における開発、紛争予防、民主化に関する巨視的分析

研究課題名(英文)A macro-analysis on development, conflict prevention and democratization in

post-conflict countries

研究代表者

西川 由紀子(Nishikawa, Yukiko)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号:70584936

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、1990年代以降に武力紛争の終結をむかえた30か国の経済、民主化、政治的安定に関するデータを収集し、開発、民主化と政治的安定の関連を統計分析によって明らかにした。本研究によって、多くの武力紛争経験国が、紛争前の経済レベルに戻るまでに約10年から20年の期間を要するとともに、民主化などの政治体制の変動が、暴力の再燃と経済にも関連があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): This research attempted to identify relevances among development, democratization, and political stability in 30 post-conflict countries. From this research, it became clear that many post-conflict countries requires over 10-20 years to recover the economic level of pre-conflict time. Furthermore, the research revealed that there are certain relevance between development, democratization and political stability in those countries in concern. However, this research did not idetify the causal relationship among them.

研究分野: 紛争

キーワード: 紛争 民主化 開発

1.研究開始当初の背景

武力紛争経験国に関する研究では、国別の調査によって、紛争の原因と紛争の維持に貢献する要因を特定し、その国に特有な内的および外的要因を明らかにすることが重要である。その一方、主要先進援助国および国際機関が援助の方向性を調和化することが一般的となった今日、MDGsの達成から大きく遅れる紛争影響国に対する支援の方向性を打ち出すことが求められる。これは2015年以降の国際的な開発戦略として注目されるポストMDGsの達成のためにも重要である。

「開発」、「紛争予防」、「民主化」は、経済成長と社会正義(Growth with social justice)の両立、経済成長と「Pro-Poor」をつなぐための民主的ガバナンス、経済成長と民主的ガバナンスのもとでの暴力の管理など、低所得の紛争経験国の安定を左右する三本柱として認識されている(Fukuda-Parr & Ponzio 2002)。これらの三者の関係については、既に多様な議論が行われているが、以下の関係が焦点となる。

経済発展と民主的なガバナンスは 関係がないのか

経済成長と紛争・組織的暴力の再発 は関係がないのか

民主化の進展と紛争・組織的暴力の 再発は関係がないのか

人間開発の改善と紛争・組織的暴力 の再発は関係がないのか

2.研究の目的

本研究は、1990年代以降に武力紛争を終えた30カ国を対象に、紛争、開発、民主化(民主的ガバナンス)の関係について、マクロな観点から、改めて整理することを目的とする。開発、紛争、民主化に関連する複数の指標を使って多角的

に分析を行い、開発、紛争、民主化の関連を炙り出す。これを通して、紛争影響国に対する開発戦略における優先領域の提言と、開発と紛争の関係をめぐる理論の再検証および再構築を期したい。

3.研究の方法

本研究では、「開発」、「紛争」、「民主化」にかかわる指標を収集し、これらを多角的に分析する。それぞれの指標は、下記のとおりである。

- 「開発」:経済成長(世界銀行および 国際通貨基金による国内総生産を中 心に、必要に応じて国民所得を参考)、 人間開発指数、ジニ係数。
- 「紛争」:ウプサラ大学**紛争データ**、 国連薬物犯罪事務所による**犯罪デー 夕**、各国**軍事費**データ
- 「民主化」:フリーダム・ハウスによる世界の自由度、トランスペアレンシー・インターナショナルによる腐敗認識指数、世界銀行によるガパナンス指標。

分析の対象となるのは、1990年代以降 に武力紛争の終焉を迎えた30カ国で ある。

これらの分析で重視するのは、三者を つなぐ可能性要因と紛争のリスク要因 を、できるだけ多く特定することであり、 これらの因果関係を明らかにすること ではない。

4.研究成果

本研究によって明らかになった点は以下の通りである。紛争経験国 30 か国の多くは経済成長を達成しているが、多くの場合、紛争前の経済成長レベルまで戻るには 10 年から 20 年の期間を要することが明らかになった。このことは、人間開発にも関連していることが明らかになったが、因果関係について

は、個別の事例研究を通して明らかにする必要がある。

本研究により、開発、紛争、民主化についても、一定の関連が明らかになった。とくに法の支配は、経済と統治の問題の中心であり、紛争経験国における復興では、重視される領域であることが明らかになった。しかし、本研究では、法の支配を達成するための方法を明らかにするものではないことから、今後の研究によってより深く精査していく必要がある。

これら本研究で明らかになった点については、学術論文として学会誌および一般著書 (共著)から出版している。また、学会での報告、一般向け公開講座等を通じて口頭での報告を行っている。一般向けの講演等でも、多くの人が関心を持っていることが分かったことから、今後の研究も引き続き多様な機会を通して公開したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

西川由紀子(2017) 「紛争を経験した脆弱国をめぐる開発協力・批判的検証と今後の展望」『国際政治』186号,16-32頁.

〔学会発表〕(計2件)

西川由紀子(2015)「紛争経験国の経済成長 とガバナンス:30か国の分析から」国際開発 学会秋季大会、口頭(一般).

西川由紀子(2014)「紛争経験国における経

済復興と安全保障に関する巨視的分析」,国際開発学会、口頭(一般).

[図書](計1件)

Yukiko NISHIKAWA (2015) "The effects of Global Economy on Contemporary Conflicts" Shigeru Thomas Otsubo Ed. *Globalization and Development*, Routledge.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号に月日: 別内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号年月日: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/ynishika
wa/Welcome.htm

- 6.研究組織 名古屋大学大学院 国際開発 研究科
- (1)研究代表者

西川 由紀子 (Yukiko NISHIKAWA)

研究者番号:70584936

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

()